

2022年度

山口県政策・予算に対する要請

1. 新型コロナウイルス感染症対策および after コロナ対策（DX推進含む）の強化

（1）安心できる地域医療体制の構築

医療機関や介護・福祉施設で働くすべての方々に対し、新型コロナウイルス検査（PCR検査など）を定期的実施するよう要請する。

あわせて、3回目のワクチン接種が有効で接種することが望ましいことが明確となった場合は、その接種についても無料で接種が可能となるよう対応をお願いする。

（2）新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業等への支援策強化

新型コロナウイルス感染症は、いまだ収束の目途が立たず、県内の中小企業等への影響はさらに拡大傾向にある。したがって、今年の予算で実施している取り組みを継続・拡充するとともに、新たな支援についても要請する。また、今年の中小企業支援策に対する実績と評価について確認したい。

（3）ローカル5Gの導入と地元企業への導入促進

地方自治体や企業が主体となって、特定エリアで自営の5Gネットワークを構築し、地域課題解決など、多様なニーズに対応することが期待されている。

ローカル5Gの導入と行政サービスへの活用を検討するとともに、地元企業に対しても導入促進を図るとともに、導入に対する助成等を要請する。

（4）ICT等を活用した行政サービスの充実<継続>

行政のデジタル化および早期のサービス開始について

今回のコロナ禍は、資金繰りに窮する事業者への持続化給付金や、国民1人に一律10万円の特別定額給付金の申請が遅れ、必要な方々になかなかお金が届かないという不満の声が続出するなど、行政手続きにおけるデジタル化の決定的な遅れが露呈した。

昨年も要請したところであるが、あらためて行政サービスのデジタル化に関して早急な対応と市町との連携強化を要請する。

2. 県内就職・定着、定住に向けた取り組み強化（継続）

山口県の最重要課題である人口減少、人口流出に歯止めをかけ、中小企業を中心とした人手不足を解消すべく、若年者の県内就職に向けた取り組みおよび定着支援の更なる強化について要請する。また、今年の取り組みの進捗状況と評価について確認したい。

3. 2050年カーボンニュートラルの実現に向けた県としての対応

(1) 2050年二酸化炭素排出実質ゼロ表明とその実践に向けた産業界との連携強化

2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、各都道府県が2050年二酸化炭素排出実質ゼロ表明をしているが、山口県においては未表明、市町も下関市のみと他県に比べ表明した自治体数が少ない状況にある。山口県においても2050年二酸化炭素排出実質ゼロ表明を行うとともに、市町に対し表明を促すよう要請する。

また、グリーン成長戦略において重要分野における「実行計画」として掲げられている14分野を中心に、産業界との情報交換、意見交換の強化を要請するとともに、地元の企業や事業所のグリーン成長戦略に向けた取り組みに対し、補助金や助成金の交付、場合によっては規制の見直しを行うなど、産業・企業の意見に柔軟に対応し、必要な支援を行っていくよう要請する。

加えて、山口県が保有する公用車の電動車等への入れ替え推進を要請する。

(2) クリーンエネルギー自動車普及に向けたインフラ整備

自動車等のクリーンエネルギー化を進めるうえで、必要不可欠となるのがインフラの整備である。水素ステーション・急速充電器の新規設置・保守の整備、ならびに過去整備した設備の定期的なメンテナンスも含めた管理を要請する。

また、クリーンエネルギー自動車の普及に必要なインフラ整備についても、事業者や個人がより設置しやすくなるよう、更なる助成等を推進するなど、必要な支援を行うこと。

4. まちづくりにおける交通事故抑制に向けた道路整備などの促進

(1) 歩行者やドライバーの安全・安心な交通環境の構築

歩行者やドライバーが安心できる交通環境のために、標識の視認性向上、高機能舗装、電線の地中埋設化など、交通事故を予防する施策の推進をはかる必要がある。

通学路については、歩道を整備することで安全性を確保し、道路拡張を含めた基盤整備を進め、自動車、自転車、歩行者が共存できるような道路環境を推進することを要請する。

(2) 高齢者の交通事故防止に対する取り組み強化

高齢者ドライバーによる交通事故が社会的に問題となりつつある。そうした高齢者ドライバーの事故防止として免許返納の仕組みがあるが、地域交通網の問題等もあり免許返納に逡巡する方々も少なくない。

高齢者が免許返納しやすい環境を整備するため、地域実態を踏まえ地域公共交通などの強化を求める。また、公共交通の利用が困難な地域の方々に対し、タクシー等の利用に対する助成金の拡充、乗り合いタクシーの導入と支援などの取り組みを要請する。

5. 災害復旧の迅速化

近年多発している自然災害によって、被災した箇所の復旧が未完の道路や河川も見受けられる。被災箇所の規模・地形等の現場条件や施工時期の制限などにより復旧の進度が左右されることは理解するが、生活者の安全確保や利便性の観点からも早期の復旧が求められる。

については、地域住民の不安を和らげるため、被災状況や復旧の見通しについて定期的に説明会等を実施するとともに、速やかに従前の生活を送れるよう、できる限り早期の対応を要請する。

以上